

## 平成29年度土木部予算見積総括表

### 一般会計

平成29年度予算見積額	74,023,343 千円
平成28年度当初予算額	73,730,366 千円

差 引 増 減 額	292,977 千円
対 前 年 度 比 率	100.4 %

### 流域下水道事業特別会計

平成29年度予算見積額	2,608,281 千円
平成28年度当初予算額	1,933,454 千円

差 引 増 減 額	674,827 千円
対 前 年 度 比 率	134.9 %

### 港湾整備事業特別会計

平成29年度予算見積額	712,951 千円
平成28年度当初予算額	719,922 千円

差 引 増 減 額	-6,971 千円
対 前 年 度 比 率	99.0 %

(注)上記には、一般職の人員費を含まない。

# 平成29年度土木部当初予算見積のポイント

## I 総括

土木部では、県民の皆様が将来に希望をもって暮らせる県土づくりに貢献し、県勢浮揚に結び付けるため、以下の基本的な考え方で予算の見積を行った。

- ① 南海トラフ地震対策をより効率的に実施し、ソフト対策と一体となった効果の早期発現を目指す。
- ② 土砂災害から人命を守るための対策や、河川における再度災害防止対策を促進する。
- ③ 観光振興、地場産業の振興など、地域経済の活性化に資する事業を進める。
- ④ 既存インフラの有効活用と長寿命化を図るため、計画的かつ効果的な維持管理を行い、ライフサイクルコストを低減させる。
- ⑤ 事業のプライオリティを明確にするとともに、求められる成果や直面する課題に対しての解決策を熟慮し、より実効性がある事業を推進する。

※見積額は、南海トラフ地震対策の推進経費等（11,993百万円）を含んだ金額

- ・南海トラフ地震対策の推進経費 6,651百万円
- ・限り経費等加算経費 5,342百万円

### ○一般会計（一般職のPersonnel費を除く）

（単位：百万円）

項目	29年度	28年度	増減（伸率）
土木部予算①	74,023	73,730	+293 (1.00)
經常的経費②	16,637	15,715	+922 (1.06)
投資的経費③	57,386	58,016	△ 630 (0.99)
普通建設事業費④	54,617	55,401	△ 784 (0.99)
一般公共事業⑤	33,345	37,587	△ 4,242 (0.89)
国直轄負担金⑥	7,824	6,398	+1,426 (1.22)
単独事業⑦	12,655	10,507	+2,148 (1.20)
その他⑧	794	910	△ 116 (0.87)
災害復旧⑨	2,769	2,614	+155 (1.06)

※四捨五入の関係で計数が合わない場合がある。

### ○特別会計（一般職のPersonnel費を除く）

（単位：百万円）

項目	29年度	28年度	増減（伸率）
流域下水道事業	2,608	1,933	+675 (1.35)
港湾整備事業	713	720	△ 7 (0.99)

※四捨五入の関係で計数が合わない場合がある。

## Ⅱ 5つの基本政策に基づく県づくり

### インフラの充実と有効活用

[ ] はH28予算額, ( ) は増減額

#### ①産業振興や安全・安心に繋がるインフラ整備

- ・産業振興を支援する道路整備の推進など 3,053百万円 [3,295百万円(△ 242百万円)]  
(地域経済の活性化を図るため国道195号や安田東洋線などの幹線道路において35箇所を整備)
- ・8の字関連道路の整備等 5,187百万円 [3,746百万円(+1,441百万円)]  
(国直轄道路整備及び県が行うインター線の整備など) ※所要額を計上
- ・和食ダム建設事業 588百万円 [1,080百万円(△ 492百万円)]  
(ダム本体工事の実施)

#### ②地域生活(中山間)の安全・安心の確保に直結するインフラ整備等

- ・道路防災・修繕 9,860百万円 [8,056百万円(+1,804百万円)]  
(橋梁の耐震補強や落石対策などの防災事業とくらしを守る修繕事業)
- ・1.5車線の道路整備事業 3,006百万円 [3,354百万円(△ 348百万円)]  
(県内78箇所において、地域の実情に応じた道路を整備)
- ・地域の安全安心推進事業 1,600百万円 [1,600百万円(増減なし)]  
(地域住民の生活に密着した身近な公共施設の維持修繕に、土木事務所長の判断で迅速かつ柔軟に対応する事業)
- ・通学路の交通安全対策 1,330百万円 [1,396百万円(△ 66百万円)]  
(通学路交通安全プログラムで要対策箇所に位置付けされた箇所における歩道整備などの交通安全対策事業)
- ・せいかつのみち整備事業 378百万円 [378百万円(増減なし)]  
(地域に密着した道路の小規模改良事業)
- ・土砂災害対策の促進 2,754百万円 [2,692百万円(△ 62百万円)]  
(砂防等基礎調査の加速化、大規模土砂災害を想定した訓練、土砂災害に対する啓発活動、がけくずれ住家防災対策の集中整備)
- ・河川における再度災害防止対策の促進 1,376百万円 [1,462百万円(△ 86百万円)]  
(宇治川及び日下川流域における床上浸水対策事業)

#### ③既存インフラの有効活用

- ・道路施設の長寿命化修繕等(再掲) 3,348百万円 [2,462百万円(+ 886百万円)]  
(長寿命化修繕計画に基づく橋梁修繕、トンネルの修繕計画の策定及び修繕工事)
- ・河川施設の長寿命化修繕等 369百万円 [409百万円(△ 40百万円)]  
(永瀬ダムや香宗川水門など16箇所を実施)
- ・砂防関係施設の長寿命化計画の策定 54百万円 [105百万円(△ 51百万円)]  
(砂防関係施設の施設点検)
- ・海岸施設の長寿命化計画策定 215百万円 [147百万円(+ 68百万円)]  
(宿毛湾港海岸などの長寿命化計画の策定)
- ・高知新港の利活用促進事業 792百万円 [306百万円(+ 486百万円)]  
(大型客船受入施設の整備、客船受入業務の委託等)
- ・姉妹港交流促進事業 13百万円 [7百万円(+ 6百万円)]  
(海外との経済交流)

## 南海トラフ地震対策

### ○加速化と抜本的な強化

13,732百万円〔15,476百万円(△1,744百万円)〕

住宅 建築	①住宅の耐震対策	1,042百万円〔630百万円(+412百万円)〕
	住宅の耐震化に加えて、ブロック塀の安全対策、老朽住宅等の除却、空き家活用促進事業等への補助、空き家対策市町村緊急支援の追加	
道路	②建築物の耐震対策	149百万円〔164百万円(△15百万円)〕
	(大規模建築物等の耐震診断等の補助、避難路等の沿道建築物の基礎調査の補助)	
	③緊急輸送道路および啓開道路の橋梁耐震補強(再掲)	
	(須崎仁ノ線仁淀川河口大橋など) 2,418百万円〔2,042百万円(+376百万円)〕	
	④緊急輸送道路等における道路法面对策(再掲)	1,391百万円〔1,206百万円(+185百万円)〕
	(国道194号(いの)など30箇所を実施)	
	⑤道の駅防災拠点化事業	31百万円〔52百万円(△21百万円)〕
(道の駅の防災拠点化の整備)		
港湾 海岸	⑥道路啓開計画のバージョンアップ等(再掲)	31百万円〔83百万円(△52百万円)〕
	(道路啓開計画のバージョンアップ)	
	⑦都市計画道路高知駅秦南町線の整備	1,873百万円〔860百万円(+1,013百万円)〕
	(防災拠点(高知市北消防署・高知赤十字病院)への経路確保)	
	⑧重要港湾3港の地震・津波対策	1,401百万円〔1,558百万円(△157百万円)〕
	(国直轄事業による防波堤整備、交付金事業による須崎港海岸の堤防改良)	
	⑨高知港海岸の地震・津波対策	1,249百万円〔1,489百万円(△240百万円)〕
	(浦戸湾内外の海岸堤防の耐震補強等)	
	⑩高知海岸等の地震・津波対策	963百万円〔910百万円(+53百万円)〕
	(国直轄事業による耐震補強、交付金事業等による耐震補強)	
	⑪海岸保全施設の改修による津波対策	524百万円〔1,109百万円(△585百万円)〕
	(交付金事業による奈半利港海岸などの堤防・水門等の耐震補強)	
	⑫海岸陸こう等常時閉鎖推進事業	87百万円〔83百万円(+4百万円)〕
(陸こう等のコンクリート等による常時閉鎖)		
河川	⑬防災拠点港整備等	57百万円〔82百万円(△25百万円)〕
	(久礼港の岸壁耐震強化等)	
	⑭市町村管理漁港海岸保全事業費	50百万円〔39百万円(+11百万円)〕
	(市町村が行う海岸堤防耐震補強等への補助)	
	⑮県管理河川の地震・津波対策	624百万円〔2,854百万円(△2,230百万円)〕
	(久万川などの堤防の耐震対策、下田川などの排水機場の耐震化)	
砂防	⑯河川整備基本方針及び整備計画策定委託業務	39百万円〔91百万円(△52百万円)〕
	(南海トラフ地震対策に係る河川整備基本方針・整備計画策定のための調査)	
下水	⑰県管理ダムの耐震性能照査	68百万円〔45百万円(+24百万円)〕
	(永瀬ダム・鏡ダム・桐見ダム・坂本ダム)	
公園	⑱地震急傾斜地崩壊対策	684百万円〔683百万円(+1百万円)〕
	(津波避難路、防災拠点・緊急輸送路の保全等)	
総合	⑲浦戸湾東部流域下水道の地震・津波対策	0百万円〔390百万円(皆減)〕
	(管理施設・水処理施設の津波対策工事等)	
	⑳総合防災拠点施設の整備	0百万円〔856百万円(皆減)〕
	(室戸広域公園の屋内運動場整備)	
	㉑庁舎等の地震対策関連事業	766百万円〔38百万円(+728百万円)〕
(庁舎の建築工事実施設計委託、庁舎設備改修実施設計・工事等)		
総合	㉒土木事務所等近傍居住	10百万円〔12百万円(△2百万円)〕
	(各土木事務所等の近傍居住及び事務所機能維持に係る経費)	
	㉓その他の南海トラフ地震対策関連事業	41百万円〔37百万円(+4百万円)〕
(建設業BCP策定推進事業、建築物応急危険度判定士養成、津波漂着物対策等)		